

他自治体の動向（近年の民営化事例）

参考資料 3

事業者名	譲渡日	譲渡先	新会社名	最低譲渡価格 （百万円）	譲渡価格 （百万円）	需要家数 （戸）	年間需要量 （千m ³ /年度）	導管延長 （km）	製造設備 （LNGサテライト）	従業員数 （人）	新会社の設立/ 市内拠点の設置	備考
福知山市 （京都府）	H25.4.1	伊丹産業(株)	福知山都市ガス(株)	（不明）	1,000	7,357	4,047	148	○	19	（不明）	
長岡市※ （新潟県）	H26.4.1	北陸ガス(株)	—	150	150	1,373	1,305	67	—	3		※川口地区
宇部市 （山口県）	H26.4.1	山口合同ガス(株)	—	1,600	2,600	15,311	4,097	219	—	29	市内に新会社を設立し、かつ職員派遣の要請がある場合は、（中略）一定期間出資し、（中略）職員を3年以内の期間に限り派遣	
富岡市 （群馬県）	H29.4.1	堀川産業(株)	—	470	2,100	7,468	5,333	201	—	10	事業主体の負担により、市内に事業拠点を設置すること	
柏崎市 （新潟県）	H30.4.1	北陸ガス(株)	—	4,200	6,140	30,569	27,243	799	—	28	本事業の拠点を柏崎市内に設置すること	
大津市 （滋賀県）	H31.4.1	大阪ガス(株)ほか （コンセッション方式）	びわ湖ブルーエナジー(株)	180 [※] 1,833 [※]	9,180 [※]	102,686	162,673	1,286	—	105	本市と民間事業者が共同で出資する官民連携出資会社を設立する。 運営権者の本店所在地は大津市内とする。	※20年間の有期事業であり、運営権設定の対価として1.8億円、設立する官民組織の株式譲渡対価は提案（市の出資金の2/3である15.75億円＋2.58億円＝18.33億円を最低額とする。ただし、当該市の出資の菌は上限額。）として、90億円が市に支払われる。
下仁田町 （群馬県）	H31.4.1	東海ガス(株)	—	（不明）	180	1,325	788	36	—	5	（不明）	
にかほ市 （秋田県）	R2.4.1	東海ガス(株)	にかほガス(株)	双方協議による	1,400	5,120	1,992	139	○	6	（不明）	
見附市 （新潟県）	R2.4.1	北陸ガス(株)	—	2,400	3,800	12,930	13,765	268	—	14	営業所又はお客様窓口等を市内に開設すること	
福井市 （福井県）	R2.4.1	関西電力(株)ほか	福井都市ガス(株)	4,200	6,700	22,107	16,324	455	○	37	市内に承継した市ガス事業の拠点を設置すること	
金沢市 （石川県）	R4.4.1	北陸電力ほか	金沢エナジー(株)	12,600 [※]	23,194	63,777	39,945	1,483	○	108	優先交渉権者は、事業譲受会社として新たに株式会社を設立し、本店所在地は金沢市内に置くこと	※ガス事業推計額。発電事業と合わせた最低譲渡価格は186億円。
妙高市 （新潟県）	R4.4.1	JFEエンジニアリング ほか	妙高グリーンエナジー(株)	200	200	8,249	8,864	232	—	9	妙高市内に、会社法に規定する株式会社を設立し、事業譲渡及び本業務を受ける事業者とすること	
小千谷市 （新潟県）	R7.4.1 目途	北陸ガス(株)	—	2,000	3,200	11,574	16,382	267	—	16	職員の常駐する営業所又はお客様窓口等を市内に開設すること	
松江市 （島根県）	R8(目途)	（未定）				13,989	8,110	243	○	45		左記の導管延長（台帳ベース）は、R6年度決算より252km（マッピングシステムベース）に見直す予定
仙台市 （宮城県）	未定	（未定）		40,000		343,806	265,668	4,360	○	435	事業譲受会社の本社を仙台市内に新たに設置すること	R2に公募開始したが優先交渉権者選出せず。民営化に向けて検討中。

（出典）日本ガス協会「ガス事業便覧」（需要家数、年間需要量、導管延長、従業員数）